



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7945 URL <https://www.comany.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 元田 雅博 (TEL) 0761-21-1144  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,387	4.2	1,700	54.7	1,732	51.5	929	83.2
29年3月期	31,070	△0.1	1,099	△40.8	1,143	△38.1	507	△53.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,170百万円(146.8%) 29年3月期 474百万円(158.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	104.49	—	4.2	4.9	5.3
29年3月期	57.03	—	2.3	3.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,361	22,641	62.3	2,544.41
29年3月期	33,923	21,891	64.5	2,460.10

(参考) 自己資本 30年3月期 22,641百万円 29年3月期 21,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,206	△572	△483	8,220
29年3月期	1,855	△994	456	7,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	420	80.7	1.9
30年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00	429	45.0	1.9
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		33.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	7.8	100	△32.5	130	4.3	20	—	2.25
通期	34,800	7.4	2,100	23.5	2,140	23.6	1,340	44.1	150.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,924,075株	29年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,025,535株	29年3月期	1,025,275株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,898,693株	29年3月期	8,898,874株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数を算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(30年3月期 238,400株、29年3月期 238,400株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,391	4.4	1,796	41.5	1,849	33.2	1,149	65.6
29年3月期	30,063	0.5	1,269	△37.6	1,388	△32.8	693	△52.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	129.15		—					
29年3月期	77.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,368	23,130	65.4	2,599.31
29年3月期	32,010	22,340	69.8	2,510.46

(参考) 自己資本 30年3月期 23,130百万円 29年3月期 22,340百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	5.9	250	△26.3	460	115.7	51.69
通期	33,200	5.8	2,020	9.2	1,590	38.3	178.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や世界経済の不確実性が及ぼす影響を無視できない状況ではあるものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業収益及び雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

パーティション市場におきましては、前半は主力となる首都圏オフィス市場においてオフィスビル空室率が継続して低い状況で推移したことなどにより横ばいの傾向でしたが、後半からは民間非住宅建築着工床面積の増加傾向などもあり、パーティションの全体需要として増加傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社はオフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場を4つの柱として、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動した結果、売上高は323億87百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。

損益面につきましては、原材料価格高騰の影響を受けましたが、物件毎の収益管理の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動の推進などにより、売上総利益率は40.8%(前連結会計年度比0.8ポイント改善)となりました。営業利益は17億円(前連結会計年度比54.7%増)、経常利益は17億32百万円(前連結会計年度比51.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億29百万円(前連結会計年度比83.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本国内におきましては、オフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場に注力して、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を推進すると共に、お客様接点の強化を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。各市場の売上高につきましては、オフィス市場は、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動に注力した結果、需要の改善もあり、前連結会計年度と比較し4.9%の伸張となりました。工場市場は、好調な企業収益に伴う設備投資の増加もあり、前連結会計年度と比較し7.2%の伸張となりました。医療・福祉市場は、全国への販売促進と設計織込活動が成果につながり、主に病院向けの販売が好調に推移したことで、前連結会計年度と比較し6.8%の伸張となりました。学校市場においても設計織込活動が成果につながり、前連結会計年度と比較し6.1%の伸張となりました。その結果、当セグメントの売上高は313億83百万円(前連結会計年度比4.4%増)、営業利益は20億57百万円(前連結会計年度比36.9%増)となりました。

#### ② 中国

中国国内におきましては、パネル製品を中心にコンピュータールーム市場、病院市場への販売に注力すると共に、物件毎の収益管理の強化を進めた結果、当セグメントの売上高は10億3百万円(前連結会計年度比1.1%減)、営業損失は3億59百万円(前連結会計年度は営業損失4億16百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し24億49百万円増加の224億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億72百万円、原材料及び貯蔵品が6億1百万円、受取手形及び売掛金が4億48百万円、商品及び製品が2億69百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較し12百万円減少の139億57百万円となりました。これは主に、当社の保有の建物及び構築物並びに土地の減損処理を実施したことなどにより、有形固定資産が1億63百万円減少したことなどによります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し9億63百万円増加の72億61百万円となりました。これは主に、短期借入金金が4億15百万円減少しましたが、未払法人税等が4億53百万円、買掛金が4億5百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し7億23百万円増加の64億58百万円となりました。これは主に、長期借入金金が3億90百万円、リース債務が3億25百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し7億49百万円増加の226億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億4百万円、土地再評価差額金が1億51百万円、退職給付に係る調整累計額が1億3百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は82億20百万円となり、前連結会計年度末と比較し11億72百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、22億6百万円(前連結会計年度と比較し3億51百万円増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額8億51百万円、売上債権の増加額4億56百万円、法人税等の支払額3億53百万円などによる減少があったものの、税金等調整前当期純利益16億48百万円、減価償却費9億59百万円、仕入債務の増加額3億98百万円、減損損失1億23百万円などによる増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、5億72百万円(前連結会計年度と比較し4億22百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億16百万円、無形固定資産の取得による支出1億35百万円、投資有価証券の取得による支出1億1百万円などによる減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、4億83百万円(前連結会計年度は4億56百万円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入9億円の増加があったものの、短期借入金の純減少額5億46百万円、配当の支払額4億23百万円、長期借入金の返済による支出4億10百万円などによる減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	65.2	66.8	63.8	64.5	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	39.4	39.3	40.1	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	0.9	2.8	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.9	106.3	18.5	31.1	50.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は政府の各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、原材料価格の高騰による影響や労働人口の減少、世界経済の不確実性が及ぼす影響に留意する必要がありますと予測されます。

パーティション市場におきましては、政府が推奨する「生産性革命」や「働き方改革」など、人が働く環境の変化が予測される中、当社グループといたしましては、各市場に求められる新たな価値を創造し、ご提案することができるよう、研究開発を進めてまいります。また、売上高の安定した確保のために、需要が見込める東京を中心とした市場開発機能の強化に取り組んでまいります。さらに、高耐震間仕切「シンクロン」をはじめとした高付加価値商品の訴求により、企業のBCP対策など、お客様の安心・安全に貢献することで拡販を図ってまいります。損益面につきましては、物件毎の収益管理の強化と、受注から納入までの業務の整流化を図るとともに、IT活用による生産性向上にも取り組み、利益確保を最重点に置いて邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

##### 【連結業績見通し】

売上高	348億円
営業利益	21億円
経常利益	21億40百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	13億40百万円
1株当たり当期純利益	150.59円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,047	8,220
受取手形及び売掛金	9,816	10,265
商品及び製品	1,260	1,529
仕掛品	93	90
原材料及び貯蔵品	767	1,368
繰延税金資産	445	436
その他	539	501
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	19,954	22,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,180	3,957
機械装置及び運搬具（純額）	2,613	2,694
土地	3,426	3,400
建設仮勘定	15	25
その他（純額）	146	139
有形固定資産合計	10,381	10,217
無形固定資産		
ソフトウェア	355	394
ソフトウェア仮勘定	29	34
その他	1	1
無形固定資産合計	386	429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,248
長期貸付金	35	37
繰延税金資産	871	955
その他	1,151	1,115
貸倒引当金	△33	△47
投資その他の資産合計	3,201	3,309
固定資産合計	13,969	13,957
資産合計	33,923	36,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,034	2,439
短期借入金	961	546
未払法人税等	178	632
賞与引当金	821	838
役員賞与引当金	24	36
その他	2,276	2,767
流動負債合計	6,297	7,261
固定負債		
長期借入金	1,733	2,124
リース債務	—	325
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,401	3,375
役員株式給付引当金	—	31
その他	267	271
固定負債合計	5,734	6,458
負債合計	12,032	13,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,033	8,438
自己株式	△1,142	△1,143
株主資本合計	21,619	22,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	204
土地再評価差額金	330	481
為替換算調整勘定	△9	66
退職給付に係る調整累計額	△237	△134
その他の包括利益累計額合計	272	617
純資産合計	21,891	22,641
負債純資産合計	33,923	36,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,070	32,387
売上原価	18,628	19,184
売上総利益	12,441	13,202
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,049	1,019
貸倒引当金繰入額	0	0
報酬及び給料手当	5,127	5,225
賞与引当金繰入額	576	586
役員賞与引当金繰入額	24	36
役員株式給付引当金繰入額	—	31
退職給付費用	336	289
賃借料	571	599
その他	3,655	3,713
販売費及び一般管理費合計	11,342	11,501
営業利益	1,099	1,700
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	22	17
持分法による投資利益	0	0
為替差益	—	17
受取賃貸料	17	17
保険解約返戻金	56	—
売電収入	18	17
その他	55	51
営業外収益合計	175	127
営業外費用		
支払利息	59	43
為替差損	12	—
貸倒引当金繰入額	—	14
売上割引	17	15
売上債権売却損	0	0
減価償却費	11	9
和解金	14	—
その他	15	13
営業外費用合計	131	96
経常利益	1,143	1,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	83	—
投資有価証券売却益	105	47
特別利益合計	188	47
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	39	8
固定資産圧縮損	75	—
減損損失	281	123
関係会社清算損	26	—
特別損失合計	423	131
税金等調整前当期純利益	908	1,648
法人税、住民税及び事業税	526	798
法人税等調整額	△125	△80
法人税等合計	401	718
当期純利益	507	929
親会社株主に帰属する当期純利益	507	929

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	507	929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	15
土地再評価差額金	—	46
為替換算調整勘定	△229	75
退職給付に係る調整額	134	103
その他の包括利益合計	△33	240
包括利益	474	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474	1,170
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,412	7,914	△948	21,500
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する当期純利益			507		507
自己株式の取得				△415	△415
自己株式の処分		194		220	414
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	194	119	△194	119
当期末残高	7,121	7,607	8,033	△1,142	21,619

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	127	330	220	△371	305	21,806
当期変動額						
剰余金の配当						△388
親会社株主に帰属する当期純利益						507
自己株式の取得						△415
自己株式の処分						414
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	—	△229	134	△33	△33
当期変動額合計	62	—	△229	134	△33	85
当期末残高	189	330	△9	△237	272	21,891

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,607	8,033	△1,142	21,619
当期変動額					
剰余金の配当			△420		△420
親会社株主に帰属する当期純利益			929		929
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△105		△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	404	△0	404
当期末残高	7,121	7,607	8,438	△1,143	22,023

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	189	330	△9	△237	272	21,891
当期変動額						
剰余金の配当						△420
親会社株主に帰属する当期純利益						929
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	151	75	103	345	345
当期変動額合計	15	151	75	103	345	749
当期末残高	204	481	66	△134	617	22,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	908	1,648
減価償却費	975	959
減損損失	281	123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	214	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	11
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	7
受取利息及び受取配当金	△27	△24
支払利息	59	43
有形固定資産除却損	38	8
無形固定資産除却損	0	—
固定資産圧縮損	75	—
補助金収入	△83	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△47
関係会社清算損益 (△は益)	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	692	△456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	168	△851
仕入債務の増減額 (△は減少)	△338	398
その他	83	588
小計	2,972	2,577
利息及び配当金の受取額	28	24
利息の支払額	△59	△42
法人税等の支払額	△1,101	△353
法人税等の還付額	15	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,855</b>	<b>2,206</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,119	△516
無形固定資産の取得による支出	△105	△135
投資有価証券の取得による支出	△317	△101
投資有価証券の売却による収入	640	98
補助金の受取額	—	83
その他	△91	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△994</b>	<b>△572</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	182	△546
長期借入れによる収入	1,000	900
長期借入金の返済による支出	△341	△410
リース債務の返済による支出	—	△3
自己株式の売却による収入	414	—
自己株式の取得による支出	△415	△0
配当金の支払額	△383	△423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>456</b>	<b>△483</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,200	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	5,846	7,047
現金及び現金同等物の期末残高	7,047	8,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パーティションの製造及び販売を主な事業としており、国内においては当社、クラスター(株)及びコマニーエンジニアリング(株)が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)新型建材科技有限公司他2社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、パーティションの製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、パーティションを製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	30,055	1,015	31,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	412	427
計	30,069	1,427	31,497
セグメント利益又は損失(△)	1,503	△416	1,087
セグメント資産	29,446	5,553	35,000
その他の項目			
減価償却費	818	157	975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,057	202	1,259

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	31,383	1,003	32,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	523	537
計	31,397	1,527	32,925
セグメント利益又は損失(△)	2,057	△359	1,697
セグメント資産	32,827	5,516	38,343
その他の項目			
減価償却費	782	177	959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	807	79	886

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,497	32,925
セグメント間取引消去	△427	△537
連結財務諸表の売上高	31,070	32,387

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,087	1,697
セグメント間取引消去	12	2
連結財務諸表の営業利益	1,099	1,700

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,000	38,343
セグメント間取引消去	△1,076	△1,982
連結財務諸表の資産合計	33,923	36,361

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	975	959	—	—	975	959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,259	886	—	—	1,259	886

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	合計
減損損失	281	—	281

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	合計
減損損失	123	—	123

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,460.10円	2,544.41円
1株当たり当期純利益金額	57.03円	104.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度146,707株、当連結会計年度238,400株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度238,400株、当連結会計年度238,400株であります。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	507	929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	507	929
普通株式の期中平均株式数(株)	8,898,874	8,898,693

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,891	22,641
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,891	22,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,898,800	8,898,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	32,316	108.8	11,171	109.1
中国	1,621	132.2	1,858	149.8
合計	33,937	109.8	13,030	113.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	31,383	104.4
中国	1,003	98.9
合計	32,387	104.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成30年6月26日付予定)

1. 取締役の担当職務の変更

代表取締役 副社長執行役員 社長特命担当	つかもと きよと 塚本 清人	(現 代表取締役 副社長執行役員)
-------------------------	-------------------	-------------------

2. 新任執行役員候補

執行役員 関西営業本部長兼 東海営業本部長	ひがしき たかし 東木 太志	(現 関西営業本部長兼 東海営業本部長)
-----------------------------	-------------------	-------------------------

3. 退任予定執行役員

いしかわ のりお 石川 紀夫	(現 執行役員 購買部責任者)
-------------------	--------------------

4. 役付の変更

常務執行役員 経営企画本部長兼 H P C 推進室部責任者	つかもと なおゆき 塚本 直之	(現 執行役員 経営企画本部長兼 H P C 推進室部責任者)
-------------------------------------	--------------------	---------------------------------------

③ その他の役員の異動

該当事項はありません。

ご参考[役員一覧] (平成30年6月26日付予定)

【役付】	【氏名】	【委嘱】
代表取締役 社長執行役員	塚本 幹雄	
代表取締役 副社長執行役員	塚本 清人	社長特命担当
取締役 専務執行役員	堀口 勝弘	製造統括本部長
取締役 専務執行役員	塚本 健太	営業統括本部長兼事業統括本部長
取締役 常務執行役員	元田 雅博	管理統括本部長
取締役 常務執行役員	松永 達雄	工務統括本部長兼 東京工務本部長
社外取締役	中川 俊一	
社外取締役	菊地 義信	
社外取締役	篠崎 幸造	
常勤監査役	川口 幸一	
常勤監査役	北村 秀晃	
社外監査役	木村 禎一	
社外監査役	松垣 哲夫	
常務執行役員	滝ヶ浦 信一	研究開発本部長兼 工務技術本部長兼 デザイン部責任者
常務執行役員	木村 繁美	特販営業本部長兼 市場開発本部長兼 法人営業部責任者
常務執行役員	塚本 直之	経営企画本部長兼 HPC推進室部責任者
執行役員	高山 勝	エンジニアリング事業部長兼 施工工事部責任者
執行役員	浅日 俊行	内部プロセス監査部責任者
執行役員	道源 浩	営業統括本部 特命本部長
執行役員	本田 正	グローバル推進室部責任者兼 東南アジア事業部長
執行役員	山本 克己	セリユール事業部長兼 セリユール営業部責任者
執行役員	芋塚 務	医療福祉環境事業部長兼 医療福祉環境営業部責任者
執行役員	坂本 豊伸	品質保証本部長
執行役員	中島 力	格満林(南京)新型建材科技有限公司 董事総経理 出向
執行役員	談議所 靖雄	東日本工務本部長
執行役員	松下 和明	東海・北陸工務本部長
執行役員	花木 茂晴	クリーン環境事業部長兼 FS推進部責任者
執行役員	東木 太志	関西営業本部長兼 東海営業本部長